

- 自民党総裁選で一部の予想に反して石破氏が勝利したことを受けて、日本株が大幅下落
- 当面、政策不透明感から変動性が高い局面が続く可能性
- 市場が懸念する石破氏独自の政策が進められるかどうかは、衆院選の結果次第とみられる

日本株は自民党総裁選の結果を受けて大幅下落

9月30日の東京株式市場で日経平均株価は、前週末終値比▲1,910円1銭の3万7,919円55銭と大幅に下落しました。前週27日夕方に投開票となった自民党総裁選の決選投票で石破氏が勝利したことを受けて、週末の外国為替市場では円高が進むとともに、時間外取引で日経平均先物は大幅に下落していました。なお、27日の東京株式市場では市場の一部で決選投票で高市氏が勝利するとの期待が強まり、円安とともに日経平均は大幅に上昇しましたが、巻き戻された形といえます。

日経平均のボラティリティインデックス（日経平均VI）は30日執筆時点で32近辺に達し、株価の変動性が大きくなっています（図表1）。8月初めに日経平均は歴史的な大幅下落となり、日経平均VIは急騰し、その後低下に転じました。もっとも、7月にかけての低水準には戻らず、高い変動性が継続しています。日米金融政策がそれぞれ転換点を迎えたことに加え、日本では衆院解散総選挙、米国では大統領選を控え、政策不透明感が強まっていることが背景とみられます。

10月中にも衆院解散・総選挙か

市場では、石破氏が反アベノミクスの立場を取り、日銀の追加利上げや金融所得課税の強化に前向きな姿勢を示していたことが警戒されています。もっとも、総裁選後の記者会見で石破氏は「新しい資本主義に加速度をつけたい」とし、岸田政権の政策継承を示唆しました。また、その後TV出演時に日銀について「政府としては金融緩和傾向はなお維持していかなければならない」との認識を示しました。金融所得課税強化については、税調の議論になるとしつつ、「貯蓄から投資へという流れを変えることはない」とし、懸念を払しょくしようという姿勢がみられました。

30日の国内主要メディアの報道によれば、石破新総裁は10月中の衆院解散・総選挙を排除せず日程調整を進める考えを示しているということです。具体的には10月9日の解散、27日の総選挙投開票という日程の可能性が伝わっています。

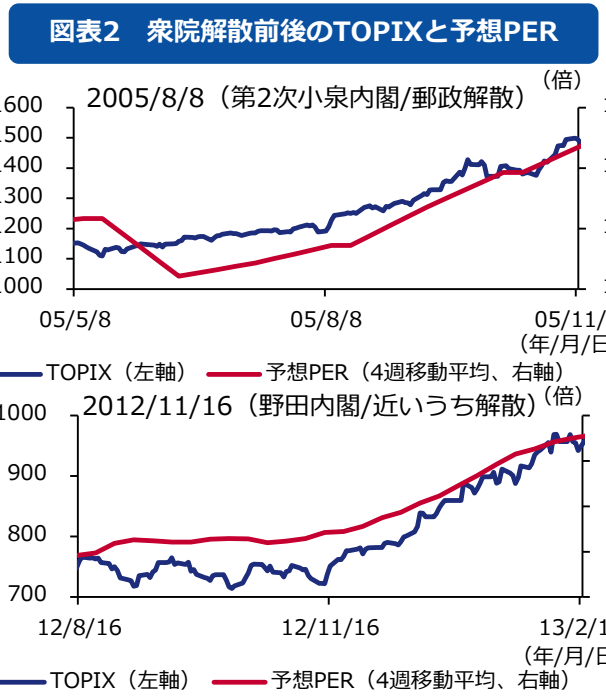
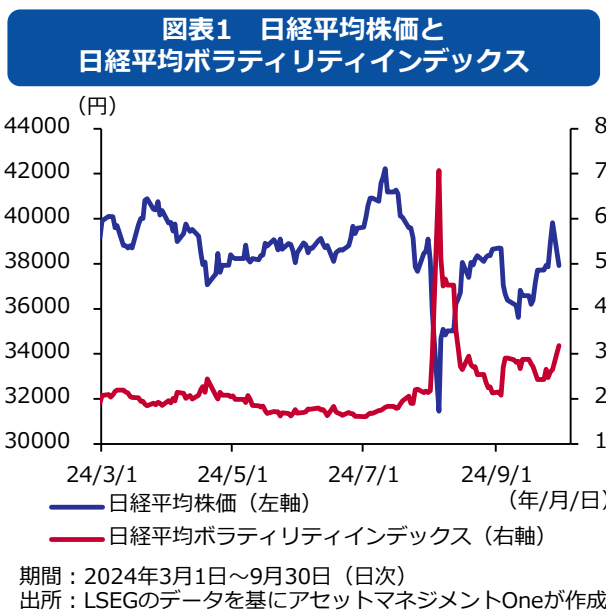
2005年の郵政解散や2012年のアベノミクス直前の解散時に日本株は大幅高となりました（図表2）。もっとも、両者とも経済や市場にとって望ましい経済政策が打ち出されるとの期待が背景にありました。今回はそうした点は見当たらず、自民党が議席を大きく減らすリスクもあるとみられます。

石破氏が従来主張してきた政策を推し進めるかどうかは衆院選の結果次第とみられる

今回自民党総裁選でともに戦った高市氏や小林氏は、石破氏からの人事のオファーを断ったと報じられ、党内基盤の弱さがうかがえます。今後、党内の支持を集め、政権の持続性が高まり、独自の政策を推し進められるかどうかは、衆院選の結果が大きな鍵を握るとみられ、動向が注視されます。

（リサーチ・エンゲージメントグループ 浅岡均 15時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかか
る動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 東証株価指数の指数値および東証株価指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。